

数値目標の具体的な設定方法について

1 第 1 回計画策定部会の振り返り

7 月 28 日の第 1 回計画策定部会計画では、事務局提出資料「計画に関する目標のあり方」をもとに、主に計画全体を網羅するような「総合目標（仮称）」について議論していただき、数値目標を設定する必要性について意見が一致しました。

（第 1 回における主な御意見）

- 出生率を上げるためには、予算の充実が必要である。少子化は待ったなしの状況にあることから、出生率などの目標を掲げることが必要な時期に来ている。
- 目標があくまでも行政としての目標である、ということを説明する必要がある。
- 数値目標を説明する際には、「計画推進の原則」と合わせて説明することが有効である。
- 合計特殊出生率や出生数などの目標は置いた方が良い。
- 三重県において数値目標を具体的に考える際には、主に下記の視点が考えられる。
 - A) 三重県の調査をベースとした希望出生率
 - B) 三重県の消滅を避ける水準
 - C) 他県の状況を参考にする
 - D) 国の状況や議論を参考にする
 - E) 出生率が上昇しているトレンドを継続させる

2 計画における目標の考え方

計画では、計画全体を網羅するような「総合目標（仮称）」、重点的な取組などの進行管理を行うための「重点目標（仮称）」や「基本目標（仮称）」を設定してはどうかと考えています。

加えて、目標値は設定しないものの、少子化の状況を把握する上でフォローが必要な指標を「モニタリング指標（仮称）」として整理してはどうかと考えています。

（目標や指標の考え方の整理）

<p>総合目標 （仮称）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・めざすべき社会像を踏まえ、計画全体を網羅するような指標として設定。 ・目標の達成時期について、計画期間に対応した5年後とするか、めざすべき社会像の達成時期に対応した概ね10年後とするか、検討が必要。 ・「総合目標（仮称）」は、個別の指標との間の因果関係は必ずしも明確にはならないとの考え方もあるが、その推移を把握し、子ども・少子化対策計画（仮称）全体の進行管理を行うために設定。 ・他県では総合的な目標として、合計特殊出生率や出生数を採用。 ・1つの目標で計画全体を網羅することが難しければ、複数設定することについて検討が必要。（この場合、少なくとも少子化対策に関する目標は必要）
<p>重点目標 （仮称） 基本目標 （仮称）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の進行管理を行うため、重点的な取組などに対応する形で設定。 ・目標の達成時期は計画期間に対応した5年後とする方向。 ・設定する目標は、様々な主体の取組によって得られる最終的な成果のほか、県の取組目標なども想定。 ・「重点目標（仮称）」と「基本目標（仮称）」について、分かりやすくするため、同じ分類（名称）とすることも検討。
<p>モニタリング指標 （仮称）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な要因が絡むことで、県が取り組んだことの直接的な効果は明らかにならないが、少子化の現状を把握する上で、フォローが必要と考えられる指標。 ・推移を把握することを目的とするため、目標値は設定しないことも検討。

3 「総合目標（仮称）」の具体的な検討

ここでは、めざすべき社会像「結婚・妊娠・子育てなどの希望が叶い、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」を踏まえ、「結婚・妊娠・子育てなどの希望が叶う」に着目した目標と、「すべての子どもが豊かに育つ」に着目した目標に分けて、例示します。

(1) 「結婚・妊娠・子育てなどの希望が叶う」に着目した総合目標（仮称）の例

	1 合計特殊出生率 (平成 25 年 1.49)	2 出生数 (平成 25 年 14,524 人)
A) 希望出生率	<p>【A1 - 】 厚生労働省 H19 年第 3 回社会保障審議議会人口構造の変化に関する特別部会の資料「潜在出生率に基づく仮定人口試算の仮定値等」を参考。 10 年後 (H36) に 1.83 (+0.34) もしくは 5 年後 (H31) に 1.66 (+0.17)</p> <p>< 根拠 > 希望出生率 = 未婚者結婚希望割合 88.9% × 理想子ども数 2.12 人 × 離死別等の影響 0.97 程度 = 1.83 (+0.34)</p> <p>第 3 回みえ県民意識調査データに基づき、20 ~ 34 歳未婚者 (n=381) を集計。 厚労省資料では「粗い試算」として 1.75 程度。</p>	<p>【A2 - 】 左記の出生率に対応した場合の出生数 (仮定) 10 年後に約 18,600 人 (+約 4,100 人) もしくは 5 年後に約 16,900 人 (+約 2,400 人)</p> <p>母の年齢別出生数 (2011 年) に対し、各年齢の出生数が同率で増加するという仮定のもと推計 比率の分母となる女性人口は一定数で推移する仮定 (H25.9.3 県経営戦略会議を参考) (以下、同じ)</p>
	<p>【A1 - 】 「日本創成会議」人口減少問題検討分科会 (平成 26 年 5 月 8 日) の試算を参考 (県でデータがないものは国データを代用) 10 年後 (H36) に 1.84 (+0.35) もしくは 5 年後 (H31) に 1.67 (+0.18)</p> <p>< 根拠 > 〔既婚者割合 39.9% × 予定子ども数 2.07 + 未婚者割合 60.1% × 未婚結婚希望割合 88.9% × 理想子ども数 2.12〕 × 離別等効果 93.8% = 1.84 (+0.35)</p> <p>第 3 回みえ県民意識調査に基づき、20 ~ 34 歳未婚・有配偶 (n=634) を集計。 予定子ども数 (2.07) は県調査では把握していないため、国のデータを採用。 日本創成会議の試算は 1.8 程度。</p>	<p>【A2 - 】 左記の出生率に対応した場合の出生数 (仮定) 10 年後に約 18,700 人 (+約 4,200 人) もしくは 5 年後に約 17,000 人 (+約 2,500 人)</p>

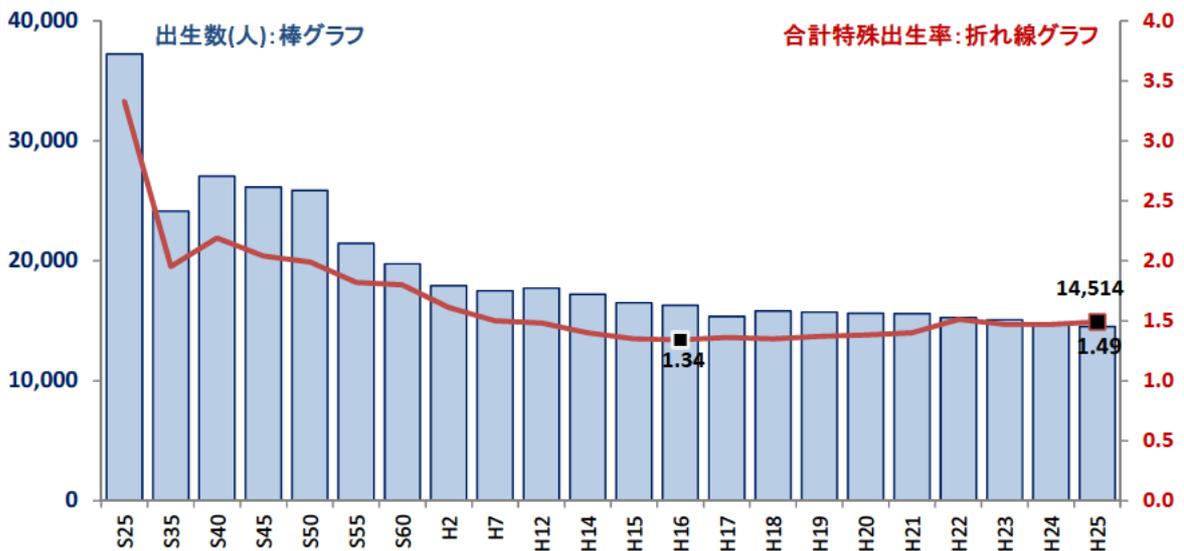
	<p>【A1 - 】 「日本創成会議」人口減少問題検討分科会（平成26年5月8日）の試算を参考。（県データがないものは県の類似データを代用）</p> <p><u>10年後（H36）に1.99（+0.50）もしくは</u> <u>5年後（H31）に1.74（+0.25）</u></p> <p><根拠> 〔既婚者割合39.9% × 理想子ども数2.49 + 未婚者割合60.1% × 未婚結婚希望割合88.9% × 理想子ども数2.12〕 × 離別等効果93.8% = <u>1.99（+0.50）</u></p> <p>第3回みえ県民意識調査に基づき、20～34歳未婚・有配偶（n=634）を集計</p> <p>日本創成会議の試算（1.8程度）よりも県試算の方が高いが、これは主に、日本創成会議では、既婚者の試算において「予定子ども数」（2.07人）を採用しているが、県の調査項目には「予定子ども数」がなく、「理想子ども数」（2.49人）を採用したことによる。</p>	<p>【A2 - 】 左記の出生率に対応した場合の出生数（仮定）</p> <p><u>10年後に約20,300人</u> <u>（+約5,800人）</u></p> <p><u>もしくは</u> <u>5年後に約17,700人</u> <u>（+約3,200人）</u></p>
<p>B） 消滅を避ける水準</p>	<p>【B1】 人口置換水準</p> <p><u>10年後（H36）に2.07（+0.58）もしくは</u> <u>5年後（H31）に1.78（+0.29）</u></p> <p>（人口減少問題検討分科会の考え方を踏まえた試算は、事務的に困難。）</p> <p>2040年時点で、若年（20～39歳）女性の人口が2010年比50%以上減少、総人口が1万人未満の市町村を消滅可能性が高いと試算</p>	<p>【B2】 左記の出生率に対応した場合の出生数（仮定）</p> <p><u>10年後に約21,100人</u> <u>（+約6,600人）</u> <u>もしくは</u> <u>5年後に18,100</u> <u>（+約3,600人）</u></p>
<p>C） 国等の検討状況を参考</p>	<p>【C1】 骨太の方針等を参考</p> <p><u>10年後（H36）に1.83（+0.34）</u> <u>5年後（H31）に1.66（+0.17）</u></p> <p>2030年（H42年）までに2.07まで上昇すると、「骨太の方針」に明記された「2020年を目途にトレンドを変えていくことで、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持する」ことができるという試算を参考。</p>	<p>【C2】 左記の出生率に対応した場合の出生数（仮定）</p> <p><u>10年後に約18,600人</u> <u>（+約4,100人）</u></p> <p><u>もしくは</u> <u>5年後に約16,900人</u> <u>（+約2,400人）</u></p>

<p>D) 他県の状況を参考</p>	<p>【 D 1 】 <u>H31 年に 2</u> 静岡県の人人口減少を避けるという考え方を参考</p>	<p>【 D 2 】 <u>出生数の H31 推計値を 人上回る。</u> 県の推計値は未算出</p>
<p>E) 現在の傾向をもとに設定</p>	<p>【 E 1 - 】 最低値 (H16 年 1.34) から直近 (H25 年 1.49) までの 9 年間の上昇幅 (+0.15) を継続。 <u>10 年後 (H36) に 1.69 (+0.20)</u> <u>5 年後 (H31) に 1.59 (+0.10)</u></p>	<p>【 E 2 - 】 左記の出生率に対応した場合の出生数 (仮定) は、現在の出生数の傾向とは関連がないことから、算出していない。</p>
<p>【 E 1 - 】 直近 5 年間の上昇幅 (H20 年 1.38 H25 年 1.49、+0.11) を継続 <u>10 年後 (H36) に 1.75 (+0.26)</u> <u>5 年後 (H31) に 1.62 (+0.13)</u></p>		
<p>【 E 1 - 】 最近の上昇局面において上昇幅が最も大きい 5 年間の上昇幅 (H18 年 1.35 H22 年 1.51、+0.16) を継続 <u>10 年後 (H36) に 1.87 (+0.38)</u> <u>5 年後 (H31) に 1.68 (+0.19)</u></p>		
	<p>【 E 2 - 】 現在の水準を上回る。 <u>10 年後に 14,524 人もしくは 5 年後に 14,524 人</u></p>	
<p>【 E 2 - 】 直近 5 年間の減少幅 (H20 年 15,633 人 H25 年 14,524 人、 1,119 人) を半減 <u>5 年後に 13,965 人 (559)</u></p>		

※ 合計特殊出生率や出生数の目標を設定する場合、目標数値の持つメッセージ性などを考慮する必要があります。合計特殊出生率や出生数の主な特徴を以下のとおり整理しました。

- (合計特殊出生率)
- 合計特殊出生率は出生数よりも認知度が高いと想定されること等から、少子化に対する危機感や少子化対策の本気度が県民を伝えやすい。
 - 出生数よりも一人当たりの数字として受け止められやすく、県民一人ひとりに価値観に押し付けるメッセージとして誤って伝わる恐れがある。
- (出生数)
- 出生数は、その現状値をはじめとして、合計特殊出生率より認知度が低く、今後も減少が見込まれることから、現状値より少ない人数が目標値となることも想定され、仮に高い目標であっても、その困難さや本気度が伝わりにくい。
 - 県全体の人数であり、合計特殊出生率よりも、県民一人ひとりに価値観に押し付けるメッセージとして誤って伝わる恐れが少ない。

※ 県の合計特殊出生率や出生数の推移



	S25	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H14
出生数	37,240	24,113	27,057	26,154	25,862	21,446	19,745	17,917	17,500	17,726	17,190
合計特殊出生率	3.33	1.95	2.19	2.04	1.99	1.82	1.80	1.61	1.50	1.48	1.40
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
出生数	16,497	16,287	15,345	15,816	15,716	15,633	15,614	15,262	15,080	14,729	14,514
合計特殊出生率	1.35	1.34	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.51	1.47	1.47	1.49

(2) 「すべての子どもが豊かに育つ」に着目した総合目標（仮称）の例

【例】 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合 23年度(53.2%)、24年度(53.8%)、25年度(56.0%) **31年度(例:60%)**

上記はみえ県民意識調査において、「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じますか」という質問に対して、「感じる」「どちらかといえば感じる」「どちらかといえば感じない」「感じない」「わからない」の5つの選択肢で回答する形式で、「感じる」「どちらかといえば感じる」の割合を合計した数字。

割合は「わからない」や「未回答」なども分母に含めて算出。
調査対象は20歳以上の男女10,000人で、25年度の回答総数は5,456。

みえ県民カビジョンでは16の政策分野ごとに「幸福実感指標」を設定しており、上記はそれに対応した質問。みえ県民カビジョンでは目標値は設定していない。

【例】 自分には長所があると感じている若者の割合

我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度、内閣府）を参考。

- ・7か国（日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランス、スウェーデン）の満13歳から29歳までの男女
- ・1000サンプル回収を原則（日本は1,175）
- ・WEB調査
- ・「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、「自分自身には長所があると感じている」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計で、日本は68.9%。

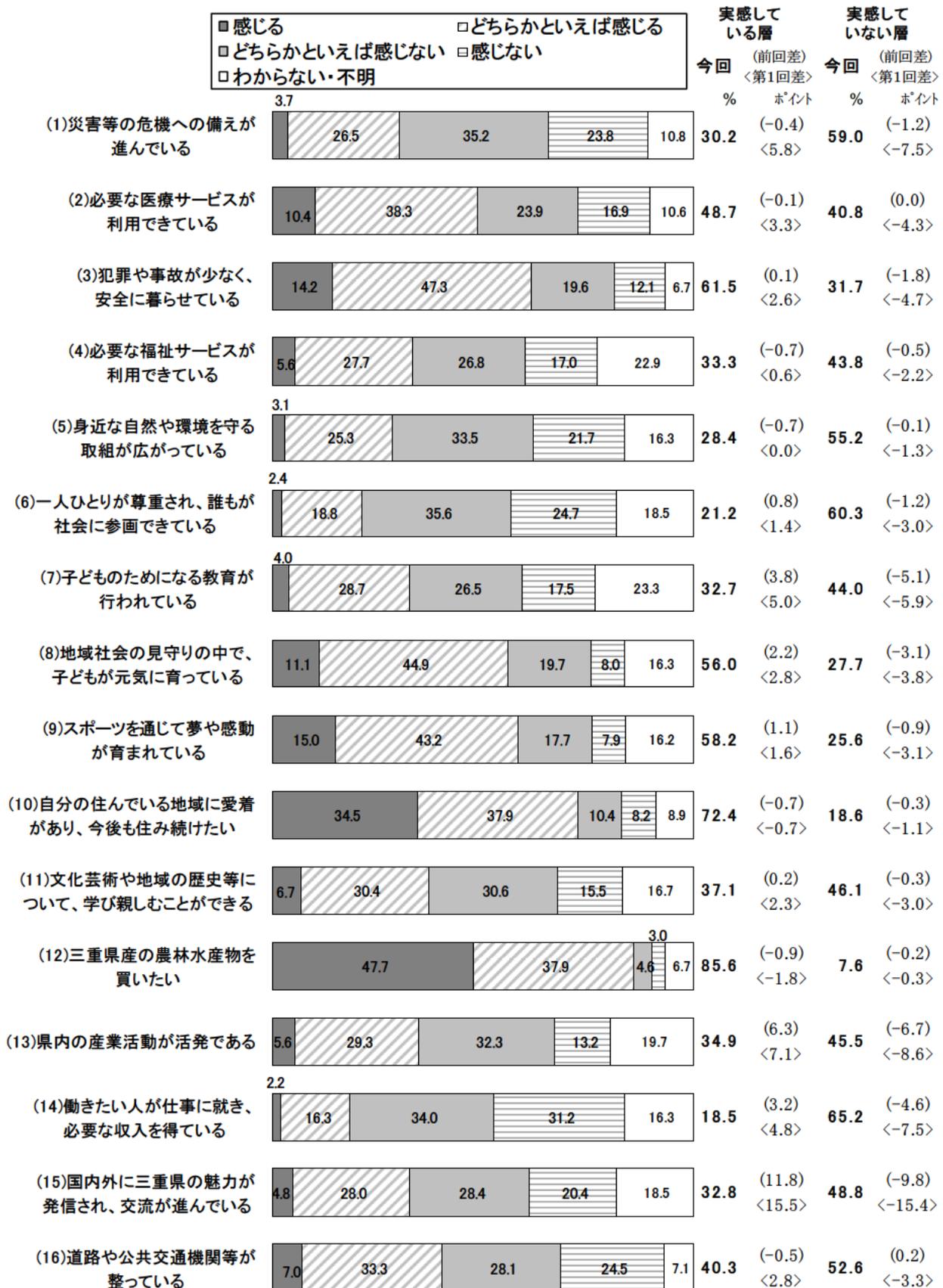
平成26年度子ども・若者白書における「自己肯定感」の箇所では、日本の若者のうち、自分自身に満足している者の割合が5割弱、自分には長所があると思っている者の割合は7割弱で、いずれも諸外国と比べて日本が最も低い、と記述されている。

現状値はないため、目標設定する場合には、例えば三重県がインターネットを通じて実施しているアンケート「キッズモニター」を活用する方法が考えられるが、国調査とは調査対象の年齢が異なるため、単純比較はできない。

（キッズモニターの概要）

- ・三重県内に在住または在学の、小学校4年生から高校3年生（18歳）までの子どもで、パソコンまたは携帯電話のメールアドレスを持っている方を対象。
- ・平成26年3月31日現在、475名（小学生172、中学生213、高校生90）

(参考) みえ県民力ビジョンにおける 16 の幸福実感指標(地域や社会の状況についての実感)



※「実感している層」の割合・・・「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計
 ※「実感していない層」の割合・・・「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計
 ※割合は、「わからない」や「不明(未回答など)」も分母に含めて算出。